

記入例

H30

様式第1号（第4関係）【平成30年4月改正】

交付決定番号

※記入しないでください

作成日を記入

平成30年5月12日

福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金

県の補助金制度は、太陽光発電設備を設置された方に対して設置費用の一部を補助することを目的としています。

補助金申請される場合、「申請者名義」、「工事請負契約／売買契約の名義」、「領収書の宛名」、「電力会社との受給契約名義」が同一であることが条件となりますのでご注意ください。

<注意事項>

- ・申請書(4枚セット)は原本を提出。
- ・消えない黒ペンで記入すること。
- ・修正テープ・ペン・液の使用不可。
- ・訂正箇所は二重線を引き訂正印。
- ・書類の持参提出不可。(郵送のみ)
- ・市町村発行の納税証明書不可。
- ・インターネット登記簿謄本不可。

1 補助事業者 (補助金申請者)

住民票住所 (都道府県より記入)	〒960-8043 福島県福島市中町5番21号		住民票住所のとおり記入
フリガナ	サイエネ	タロウ	補助事業者印 ^{注1注2}
氏名	再江根 太郎		
電話番号	固定電話	024-526-0076	認印で可
	携帯電話	090-XXXX-0000	
交付決定通知書の送付先住所 (申請者本人宛)	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16		交付決定通知書は申請受理後、約1ヶ月半後に送付予定です。確実に受取できる住所を記入してください。

注1：補助事業者が法人の場合は法人名と代表者氏名を記入の上、補助事業者印は代表者印を記入してください。
注2：訂正印は補助事業者印と同じもので押印してください。

2 対象設備の設置場所

東北電力の場合は「太陽光受給契約確認書」の受給地点に記載されたとおりの住所を記入してください。

※ 電力会社との電力受給契約確認書(注3)に記載された受給地点のとおりの住所を記入してください。	
設置住所	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16、2-17の一部

注3：東北電力の場合は「太陽光受給契約確認書」の受給地点を記入してください。

住宅形態 ※該当項目に印を記入してください。

- ◆ 戸建 集合住宅 (共用部) 集合住宅 (各戸)
- ◆ 新築 既築 建売
- ◆ 店舗等併用住宅

該当項目へのチェックを必ず入れてください。

記入例

H30

3 事業完了日
(電力受給契約確認書の電力受給開始日)

平成 29 年 5 月 15 日

4 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計

※小数点2桁まで記入してください。(3桁目以降は切り捨て)

※パソコンではなくパネルの出力合計を記入してください。

※増設 増設の場合はチェックを入れ、下記右表にも数値を記入してください。

6 . 3 4 kW

★既設+増設のパネル出力合計が 10 kW 未満の場合→増設分のパネル出力量をそのまま記入。

★既設+増設のパネル出力合計が 10 kW 以上となる場合→(9.99kW-既設分)の値を記入してください。

(既設+増設のパワコンで 9.99 kW 以下に出力制限されていることが条件)

記入例	パネル	パワコン
既設分	5.35 kW	5.0 kW
増設分	4.85 kW	4.5 kW
合計	10.2 kW	9.5 kW

記入用	パネル	パワコン
既設分		
増設分		
合計		

増設の場合は、必ず記入してください。

★記入例の場合の計算方法：9.99 kW - 5.35 kW = 4.64 kW ← 今回申請可能出力値

5 補助金交付申請額

※太陽電池モジュールの公称最大出力×4万円(ただし上限16万円まで)

※千円未満は切り捨て

160,000 円

6 補助対象経費

※別途作成いただく領収書内訳の小計(A)を記入

1,775,200 円(税抜)

7 補助金の振込先(申請者名義の口座に限ります)

金融機関名	サイエネ銀行						
支店名 (選択項目に○)	本店						支店
銀行番号	7777			支店コード ^注	777		
預金種類 (該当項目に○)	○	普通			当座		
カタカナ名義	サイエネ タロウ						
口座番号 (右詰めで記入)	0	0	7	7	7	7	7

※日本国内に本店等を有する銀行を記載してください。

※貯蓄口座へは振込ができませんのでご注意ください。

※通帳の写し(表紙と見開き頁)を必ずご提出ください。



(金融機関名・支店名・銀行番号・支店コード・カタカナ名義・口座の種類、口座番号が確認できること)

※ネット銀行の場合はカード両面のコピーを必ずご提出ください。

(カードでカタカナ名義・支店名が確認できない際はログイン画面のコピーを添付すること)

8 手続代行者 ※補助事業者（申請者本人）が自ら手続きを行う場合は記載

私は下記の者を代行者と定め、「福島県住宅用太陽光発電設備導入支援補助金」に係る手続きを委任します。

住所 (都道府県より記入)	〒 —		
会社名	申請書類を返却(訂正等)する際、受取可能なご住所を記入してください。		手続代行者印
拠点名			
代表者名			
担当者名	法人印(丸印・角印いずれか)を押印願います。		
電話番号	—	—	
FAX番号	—	—	

※申請書を訂正する場合、委任された手続代行者の法人印であれば補助事業者印に代わって、訂正印として使用することができます。

9 申請書類に不備があった場合の連絡先（業者等）※ 必ずご記入ください！

※ 不備・不足書類の取りまとめが可能で提出書類の内容がわかる方のお名前を記入してください。

会社名・支店名			
担当者名			
電話番号		FAX番号	

10 内容の確認

※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認いただいたものとみなします。

※ 書類に不備・不足がある場合、受理できませんのでご注意ください。

※ 不備・不足書類の状況によっては、申請書類一式を返却させていただく場合がありますのでご了承ください。

1	記入した内容に虚偽はありません。
2	申請に必要な書類をすべて添付しました。
3	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました。
4	申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します。

11 提出書類リスト <書類はA4サイズに揃えて提出（郵送のみ受付）してください。>

書 類 [要領第4(1)(2)参照]		確認欄	
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア 交付申請書「様式第1号」の原本 ※4ページすべて原本で提出してください。	○	
	イ 住民票抄本（個人票）の原本（発行から3ヶ月以内のもの） ※法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」を提出してください。	○	
	ウ 「工事請負契約書」または「売買契約書」等の写し ※対象システムの購入が確認できるもの ※契約者の署名・捺印、印紙貼付のあるもの	書類記号「ウ、エ、オ、カ、ク、サ、シ」は、個人様ではご準備が難しい書類となりますので、担当者様へご相談ください。	
	エ 対象システムの発電量を確認できる資料の写し ※見積書・単線結線図・メーカーカタログのいずれか1部 ※契約書に正しい発電量の記載がある場合は提出不要		
	オ 「領収書」の写し ※但し書きに“太陽光発電工事”“新築工事”等と明記されたもの ※発行者印と収入印紙貼付のあるもの		
	カ 「領収書内訳」★注1 ※領収書の額面と一致するよう作成してください。		
	キ 電力会社の「太陽光受給契約確認書」の写し ※上記書類名は東北電力の場合の例		
	ク 対象システムの出力対比表の写し ※原則としてメーカー発行のものを提出してください。		
	ケ 福島県の県税納税証明書の原本（発行から3ヶ月以内のもの） ※福島県の各地方振興局県税部でお取りいただいたもの ※市町村交付の納税証明書ではありませんのでご注意ください。		
	コ 補助金の振込先口座の通帳の写し ※金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人（カタカナ表記）を確認できる頁 （表紙と見開き頁のコピーをお取りください。）		
	サ パワーコンディショナの型式名・製造番号を確認できる資料（1種） ※パワコンの銘板写真（カラー）／製品の保証書のコピー／検査成績証のコピーのうち、いずれか1つを提出してください。		
	シ ①受給地点となる住宅の建物全体写真（カラー写真） ※建物を特定できる完成後の写真（パネル設置が確認できるもの。枚数不問。） ②太陽電池モジュールの設置状態を示す写真（カラー写真） ※施主名と設置枚数が確認できるもの ※野立て・車庫・倉庫等、母屋（受給地点）以外に設置した場合は、母屋との位置関係がわかる写真も提出してください。		○
	ス ③太陽光パネル割付図または配置図の写し ※②の写真でパネル枚数を確認できる場合は不要		平成30年度より、全件提出が必要となりました。お忘れなきようご準備願います。
セ 受給地点となる住宅の建物登記簿謄本（法務局で交付された3ヶ月以内のもの。写しで可） 受給地点の土地登記簿謄本（全部事項証明書）（法務局で交付された3ヶ月以内のもの。写しで可） ※受給地点に記載されたすべての地番をお取りください。			
必要に応じて提出する書類	ソ <建物登記（受給地点となる住宅）の所有者が申請者と異なる場合> ① 「設置承諾書」（所有者が作成した原本） ② 所有者と申請者の続柄を確認できる証明書類（3ヶ月以内の原本） ※「戸籍謄本」または「住民票の世帯票」等（詳細はお問合せください。）		
★注2	タ <住居表示実施区域の場合> 「住居表示の証明書」または「通知書」の写し（日付不問） ※必要な場合は、別途センターよりご連絡いたします。		

★注1：「領収書内訳」の様式はインターネットでダウンロードできます。

★注2：該当する方のみ確認欄です。

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合があります。